

# 《試算》 非正規雇用の正規化と働くルールへの厳守による雇用増で日本経済の体質改善を(要旨)

2008年10月31日  
労働運動総合研究所

日本経済の仕組みを、外需・輸出依存型から内需拡大・生活充実型に変えることは、目下の急務である。今回、我々は、その第1歩として、ワーキング・プアの解消と、働くルールへの厳守を念頭に、①非正規雇用の正規化による雇用と生活の改善、②違法行為であるサービス残業の根絶による雇用の創出、③欧米先進国ではあたり前になっている完全週休二日制、有給休暇の完全取得による雇用の創出という、限定的な3つのケースにしぼって、8月に総務省から公表された「産業連関表(2005年)」速報を用い、その経済効果を試算した。

## 【試算結果】

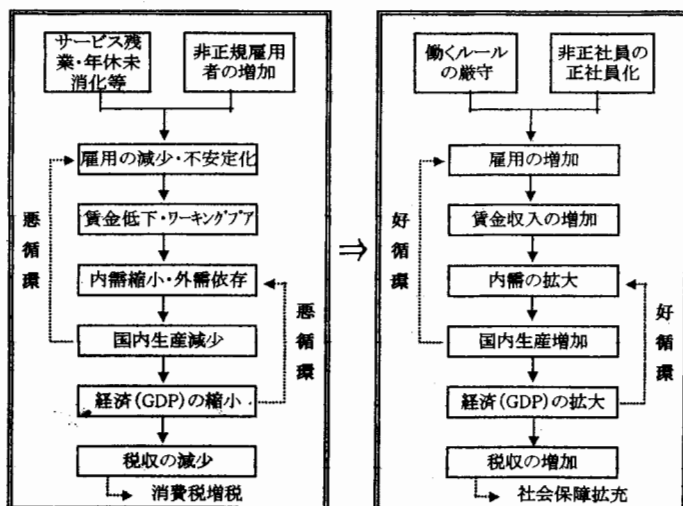
- 360万人の非正規雇用の正規化によって、国内生産は9.2兆円増加
- サービス残業根絶によって雇用が118.8万人増加。国内生産は6.6兆円増加
- 年休完全取得等の働くルール厳守によって雇用が154万人増加。国内生産は8.5兆円増加
- 合計、国内生産は24.3兆円の増加。これによってGDPが2.52%押し上げられ、税収も2.27兆円増加する。

## 【労働総研の主張】

景気が悪いからと言って先延ばしは許されない。日本経済を、雇用の減少→賃金低下→内需縮小・外需依存→国内生産縮小→雇用の減少という“負の悪循環”から、賃金収入の増加→内需の拡大→国内生産の増加→雇用の増加という“プラスの循環”に変えるための決断が、大企業と政治に求められている

そのために必要な原資は21.3兆円。膨大な内部留保の5.28%を取り崩せば可能。

働くルールの厳守と非正社員の正社員化で日本経済の体質改善を！



# 《試算》 非正規雇用の正規化と働くルールへの厳守による雇用増 で日本経済の体質改善を

## —外需・輸出依存型から内需・生活充実型への転換こそ急務

2008年10月31日

労働運動総合研究所

代表理事 牧野富夫

研究員 木地孝之

統計部会 藤田 宏

### 1 はじめに

アメリカ発の「金融危機」が日本経済に重大な影響を与え始めている。1兆円以上の黒字を見込む「世界の自動車メーカー」トヨタ自動車が、アメリカ向け輸出の不振を理由に、数千人規模で派遣労働者や期間社員の首切りを計画するなど、再び「リストラの嵐」が日本全国に襲いかかろうとしている。

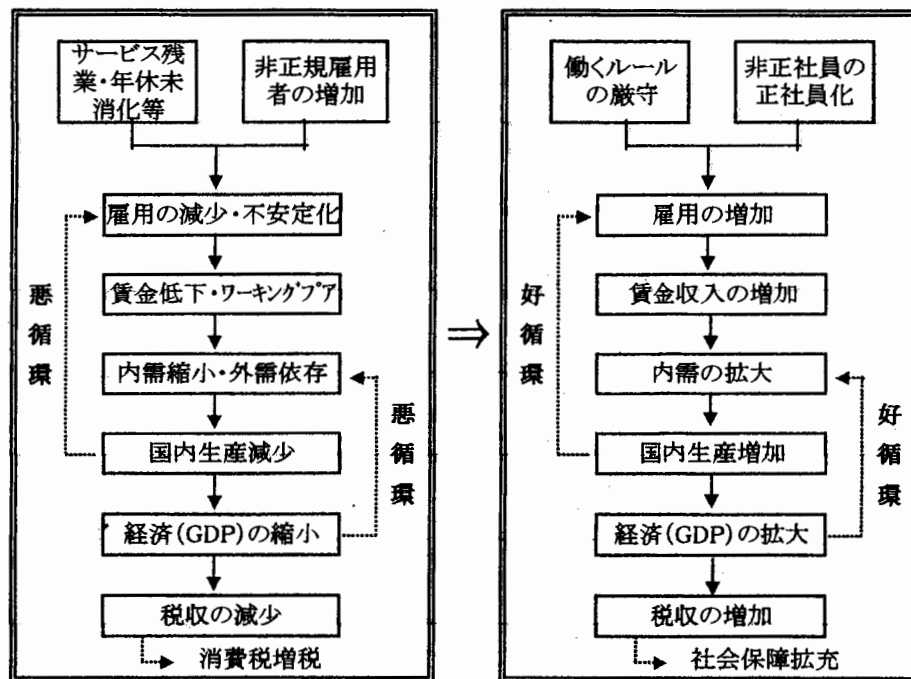
日本の大企業は、この間、徹底したリストラとコスト削減によって、労働者と中小企業に犠牲を押しつけ、10年前と比べて経常利益を1.9倍に増やす一方で、労働者の賃金を切り下げ、内部留保を1.8倍に積み増してきた。

しかし、このような状況が今後も続けば、日本経済は、雇用の減少→賃金低下→内需縮小・外需依存→国内生産縮小→雇用の減少という“負の悪循環”に陥ってしまい、日本経済にも労働者にも未来はない。

こうした状況を克服するためには、日本経済の仕組みを、外需・輸出依存型から内需拡大・生活充実型に変えなければならないが、その鍵を握るのは、国民の圧倒的多数を占める勤労者世帯の生活改善である。

今回、提起する非正規雇用の正規化と、働く

### 働くルールへの厳守と非正社員の正社員化で日本経済の体質改善を！



ルールの厳守による雇用の創出はその第 1 歩となるものであり、これによって日本経済を、賃金収入の増加→内需の拡大→国内生産の増加→雇用の増加という、“プラスの循環”に変える展望を拓くことができる。

## 2 今回試算の内容

今回、労働総研では、非正規雇用の正規化による雇用の安定と働くルールの厳守による新たな雇用の創出が、日本経済にどのような効果をもたらすかについて、8月に総務省から公表された「2005年産業連関表(速報)」を利用して具体的に試算した。

いま、ある製品に対する需要が増加すると、その製品を生産している企業の生産が拡大するが、次の段階では、その生産に必要な原材料やサービスの購入を通じて、次々と他の産業の生産が誘発される。

たとえば、自動車に対する需要が増加すると、まず、自動車産業の生産が拡大されるが、次の段階では、自動車の生産→タイヤの生産→合成ゴムの生産→エチレンの生産→原油の輸入といった具合に、次々と関連産業の生産が誘発される。産業連関分析を行うことにより、ある需要(ここでは、収入増に伴う消費需要)の増加が、国内のどの産業の生産をどれだけ拡大するかを計測することができる。

## 3 試算の結果

- (1) 非正規雇用の正規化による雇用の安定と働くルールの厳守による新たな雇用の創出によって、労働者の賃金は年間 21 兆 2922 億円増加し、消費需要(家計支出)が 14 兆 8963 億円増加する。それによって、各産業の国内生産額が 24 兆 2580 億円誘発され、GDPを 2.52%押し上げる。日本のGDP成長率は、2004年度 2.0%、2005年度 2.4%、2006年度 2.5%、2007年度 1.6%(速報値)だから、雇用の安定と働くルール厳守による雇用増がもたらす経済効果は、非常に大きなものである。
- (2) 雇用の安定と雇用創出による経済波及効果は、全体として、中小・零細企業の多い農業、食料、商業、教育研究、対企業サービスなどの生産をより多く拡大する。したがって、景気後退を背景にした中小企業分野の倒産が激増するなか、中小企業の景気テコ入れ効果を期待することができる。
- (3) また、労働者世帯の収入増と生産拡大による企業収益増は、税収を増大させる。今回の試算によると、国税 1.30 兆円、地方税 0.97 兆円、合わせて 2.27 兆円の税収増となる。この財源を活用すれば、中小・零細企業への雇用援助補助金を抜本的に拡充することや、現在、進められている社会保障費 2200 億円削減を中止し、医師不足の解消等を図ることが可能になる。
- (4) 以上を実現するのに必要な資金(企業の支払い賃金増加額)は、現在、企業がため込んでいる内部留保総額のわずか 5.28%にすぎない。この 10 年間に、日本企業の経常利益は 1.9 倍に拡大したにもかかわらず、賃金支払い総額は 19 兆円以上も減少し、内部留保が 180 兆円(1.8

倍)も増加している。

## 4 試算の方法

### (1) 3つのケースに限定して試算

今回の試算では、以下のように、きわめて限定的な3つのケースにしぼって、その経済効果を計算した。

- ① 非正規雇用の一部正規化による雇用の安定
- ② 明確な違法行為である不払い・サービス残業を根絶することによって生まれる雇用の創出
- ③ ヨーロッパなどではあたり前になっている完全週休二日制、有給休暇の完全取得による雇用の創出

### (2) 雇用の拡大について

①の非正規の正規化については、派遣労働者と有期契約労働者の2つに分けて対象人数を決めた。後でもふれるが、派遣労働者は、相対的に青年労働者が多いことを考慮したものである。

派遣労働者のうち、非正規を正規化する対象人数は53.4万人とした。その根拠は、厚生労働省の「労働力需給制度についてのアンケート調査」である。この調査によれば、「派遣労働者が派遣という働き方を選択する理由」として、「正社員として働きたいが、就職先が見つからなかったため」派遣労働を選択している労働者が33.2%にのぼっている。そこで、「就業構造基本調査」による派遣労働者160.7万人の33.2%にあたる53.4万人とした。

有期契約労働者の正規化の人数は310万人とした。根拠は、厚生労働省「有期契約労働者の雇用管理の改善に関する研究会報告」(2008年7月)にもとづくものである。この調査によると、「1週間の所定内労働時間が通常の労働者と同一な有期契約労働者が310万人にのぼる」。これらの労働者を正規化するのは当然と考えた。

②の不払い・サービス残業根絶による雇用の創出については、別表1のように、事業所調査である「毎月勤労統計」と世帯対象の個人調査である総務省「労働力調査」との差を計算の根拠にした。

「毎勤統計」では、一般労働者の年間総労働時間は2032.8時間だが、「労働力調査」による年間労働時間は2153.5時間である。この差を「サービス残業」時間とみて、年間総サービス残業時間を算出し、それを一般労働者の年間労働時間で除して雇用増加数を算出した。その際、「毎月勤労統計」のデータが事業所規模30人以上であることから、サービス残業の年間総労働時間数も事業所規模30人以上に働く2000.3万人分に限定して計算し、雇用増加数の計算においても、30人以上規模に働く一般労働者の年間労働時間を用いた。非常に控えめな試算だが、それでも118.8万人の新たな雇用が創出されることになる。

③完全週休2日制の実施および年休完全取得による雇用者増については、別表2「労働時間短縮による雇用創出の試算」にあるように、厚生労働省「就労条件総合調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」にもとづき、153.5万人と試算した。その試算方法は、

表の注にあるとおりである。

### (3) 国内生産の波及効果について

国内生産への波及効果については、3つの個々のケースごとに、効果の大きさを計測した。

①のケースについては、非正規雇用が正規化されることによって増える国内賃金の総額が、消費需要をどの程度増加させ、どのような費目の消費をどれだけ増やすのかを限界消費性向にもとづいて推計し、産業連関分析によって、その経済効果を試算した。

まず、賃金増加分については、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」にもとづいて、「正社員・正職員計」(年間賃金 486 万円)と「正社員・正職員以外計」(同 247 万円)の賃金を計算し、その差額を賃金増加分とした。その際、派遣労働者については、相対的に青年労働者が多いことを考慮して、同統計の該当部分の 25～29 歳の年齢階級別賃金(「正社員・正職員計」(年間賃金 351 万円)と「正社員・正職員以外計」(同 238 万円))を用いた。次に、それぞれの賃金増加分に、非正規から正規化した人数を乗じて賃金増加総額を求めた。

そして、正規化される前と後の平均賃金を総務省「家計調査」の「年間収入十分位階級」別に当てはめ、消費パターンの違いから限界消費性向を計算し、賃金増加分がどのような消費にどのくらい支出されるかを算出した。

最後に、これらの消費支出の増加が日本経済にどのような効果をもたらすかについて、2005 年の「産業連関表」を用いて算出した。

その結果、非正規雇用が正規化されることによって、国内総生産額が 9.2 兆円増加し、GDP が 4.1 兆円誘発されることが分かった。

②のサービス残業の根絶については、それによって新たに生まれる 118.8 万人の正規労働者にも、既存の正規労働者の平均賃金である年間 486 万円が支払われることを前提に試算した。これによる賃金増加総額は 5.8 兆円であり、それに、該当する平均消費性向である 75% を乗じた、4.3 兆円が、消費支出増加額となる。

この消費支出増が日本経済にもたらす生産波及効果を、2005 年の「産業連関表」の「最終需要項目別生産誘発係数」および「最終需要項目別付加価値誘発係数」によって計算した結果、国内生産が 6.6 兆円、GDP(付加価値)が 3.8 兆円、それぞれ増加することが分かった。

③の完全週休 2 日制、年休完全取得のケースも同様に計算したところ、国内生産が 8.5 兆円、GDP(付加価値)が 4.9 兆円、それぞれ増加するという結果が得られた。

## 5 いくつかの論点について

### ○支払い能力論について

「非正規雇用の正規化と、働くルールの厳守による雇用の創出」は、内需主導・生活充実型の日本経済へと切り替える第一歩となるものであるが、当然、経団連等から「支払い能力論」にもとづく反論が予想される。しかし、日本企業は、この 10 年間に労働者の賃金を切り下げる一方で、経常利益を 1.9 倍伸ばし、内部留保を 1.8 倍積み増してきたのであり、その 5.28% を取り崩すだけで必要経費を賄うことができる(別表3)。これは、本来行うべきであった労働者の生活改善を、後付で

行うことでもある。

そもそも、日本経済を外需・輸出依存から内需拡大に転換させることは、20年以上前からの重要課題であった。たとえば、1986年に中曽根内閣の下で出された「前川レポート」は、市場経済化やグローバル経済化などによる国際収支の均衡の必要性を説いたものであり、決して労働者・国民の立場に立ったレポートとは言えないが、その中で「外需依存から内需主導型の活力ある経済成長への転換を図るため、この際、乗数効果も大きく、かつ個人消費の拡大につながるような効果的な内需拡大策に最重点を置く」必要があるとし、「経済成長の成果を賃金にも適切に配分する」ことや、「労働時間の短縮により自由時間の増加を図るとともに有給休暇の集中的活用を促進する」ことを強調していた。しかし、市場経済化やグローバル経済化は進んだものの、労働者の生活改善は、遅々として進んでいない。

それどころか、近年、大企業は、非正規雇用を拡大し、労働者の賃金を切り下げることによって「国際競争力」の強化を図り、内需をやせ衰えさせた。また、発展途上国に生産の地を移転することによって対米輸出の維持拡大を図り、アメリカ依存の経済体質をますます強めてきた。ここに、現在の経済危機の根本的な原因がある。

どこかで方向転換を行い、この体質を改めない限り、日本経済は“負の悪循環”を繰り返すしかない。

#### ○国際競争力論について

日本の製造業の国際競争力は、抜群のものがある。それは日本の貿易黒字が年々増加していることから分かるが、いま、それが行き詰まりつつある。グローバル経済の下では、国際競争力が強くとも、国際的に景気が後退し、消費需要が冷えこめば、商品は売れないのであり、コスト削減一辺倒によって価格面で国際競争力をつけるというやり方は改める必要がある。内需を重視する方向に切りかえれば、量より質を重視する日本の消費者への対応がより一層重要になり、品質面での国際競争力が高まることも期待できる。

また、国際競争力は、為替相場の動向に大きく左右される。この点でも、アメリカ依存の日本の経済体質にメスを入れ、内需主導の経済に転換させることが急務である。為替相場は、究極的には実体経済を反映するものとなるからである。

#### ○中小企業への対応について

中小企業における非正規雇用の正規化は無理という議論がある。これは、大企業・財界の「共通の論法」であるが、その本音は、大企業の「下請支配などによる中小企業の低賃金を利用した“うまみ”が減るのは困る」ということにある。

大切なことは、政府や大企業のさまざまな「中小企業いじめ」をなくし、非正規雇用の正規化など、“必要かつ正当なコスト”増については、それを保障することである。ソニー前会長の故・盛田昭夫氏は、下請企業との前近代的な関係を「世界に通用しない」日本型経営の悪習の一つにあげたが、こうしたやり方を根本的に転換させるための法整備が必要である。

以上

非正規雇用の正規化で生産は9.2兆円、付加価値は4.1兆円増加 (単位: 億円)

	生産増加額			GDP(付加価値)増加額		
	派遣	有期契約	合計	派遣	有期契約	合計
農林業	203.9	3350.2	3554.1	106.8	1754.5	1861.3
漁業	63.7	852.9	916.7	35.7	477.8	513.5
鉱業	10.3	142.3	152.6	4.7	64.6	69.2
食料品	533.3	7955.2	8488.6	156.0	2326.1	2482.1
飲料・たばこ	200.1	1390.5	1590.6	119.6	830.9	950.5
繊維製品	-1.1	1778.7	1777.6	-0.4	597.2	596.8
家具・装備品	-4.6	295.3	290.6	-1.6	105.1	103.4
印刷・製版・製本	78.3	991.8	1070.1	43.8	555.2	599.0
皮革・皮革製品	6.9	432.5	439.4	2.7	165.3	167.9
陶磁器	9.2	228.8	238.0	4.1	101.0	105.1
その他製造業(軽工業製品)	354.6	5942.4	6296.9	119.2	1997.1	2116.3
医薬品	-1.1	218.2	217.1	-0.4	87.3	86.9
家庭用化学製品	47.3	743.8	791.1	13.6	213.3	226.8
石油製品	178.3	2448.6	2626.9	54.5	748.0	802.5
民生用機械機器	49.1	631.4	680.5	13.5	173.3	186.8
精密機械	51.3	547.1	598.4	20.4	217.0	237.3
乗用車	-51.8	-135.8	-187.6	-6.7	-17.5	-24.1
その他の機械機器	113.1	1759.3	1872.5	31.7	493.4	525.1
その他製造業(重工業製品)	169.2	3591.1	3760.3	47.9	1016.0	1063.9
住宅補修	-21.6	1428.3	1406.7	-9.7	641.7	631.9
その他の建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電力	177.5	2249.8	2427.3	82.1	1040.5	1122.6
ガス・熱供給	71.3	884.0	955.4	21.0	260.6	281.6
水道	72.0	1009.0	1081.0	37.3	522.6	559.8
商業	258.1	4085.7	4343.8	178.1	2818.7	2996.8
金融・保険	333.8	5736.3	6070.2	212.6	3654.1	3866.7
住宅賃貸料	-136.2	-1690.4	-1826.6	-108.4	-1345.3	-1453.8
その他不動産業	42.1	618.8	660.9	36.6	536.8	573.3
鉄道輸送	178.1	789.2	967.3	111.1	492.2	603.2
道路輸送	166.2	1331.8	1498.0	114.9	920.8	1035.7
航空輸送	79.8	318.8	398.6	23.6	94.3	117.9
その他運輸	83.2	1260.0	1343.2	15.0	226.7	241.6
運輸付帯サービス	49.7	1440.1	1489.8	32.7	947.8	980.5
通信	290.1	3138.3	3428.4	191.5	2071.5	2263.0
公務・公共サービス	105.4	1943.2	2048.6	76.3	1407.5	1483.8
教育	252.9	3696.2	3949.2	216.0	3156.2	3372.2
医療・保健	97.1	1114.7	1211.8	54.1	620.5	674.5
自動車修理	164.5	2318.3	2482.8	61.3	864.6	925.9
娯楽サービス	289.8	2789.4	3079.2	193.3	1859.9	2053.1
飲食店	275.1	2088.2	2363.3	124.2	943.0	1067.2
宿泊業	46.0	575.3	621.4	22.5	281.3	303.8
洗濯・理容・美容・浴場業	-5.7	761.4	755.7	-4.2	556.8	552.6
その他の対個人サービス	73.5	1068.9	1142.4	54.6	794.1	848.7
その他の事業所サービス	391.4	5883.8	6275.2	237.2	3566.6	3803.9
事務用品・分類不明	397.2	8111.2	8508.5	-38.5	-786.0	-824.4
合計	5741.5	86114.8	91856.3	2699.9	38053.1	40753.0

サービス残業根絶によって、国内生産6.6兆円、GDP3.8兆円増

(単位:億円)

	消費支出増による生産増加額	消費支出増による付加価値増加額
農林業	1369.2	717.8
漁業	195.0	110.4
鉱業	73.7	34.1
食料品	3401.2	995.0
飲料・たばこ	1403.8	838.8
繊維製品	428.9	144.2
家具・装備品	125.6	45.2
印刷・製版・製本	437.6	243.9
皮革・皮革製品	65.0	24.4
陶磁器	21.7	9.8
その他製造業(軽工業製品)	1590.1	535.1
医薬品	251.3	100.6
家庭用化学製品	498.3	142.7
石油製品	1364.8	416.8
民生用機械機器	312.0	85.6
精密機械	108.3	43.6
乗用車	615.3	79.3
その他の機械機器	2283.4	640.7
その他製造業(重工業製品)	1906.4	539.9
住宅補修	866.6	389.9
その他の建設	0.0	0.0
電力	1460.1	676.2
ガス・熱供給	329.3	97.1
水道	524.3	272.3
商業	9371.7	6464.7
金融・保険	4250.4	2708.7
住宅賃貸料	1832.8	1457.5
その他不動産業	7729.6	6703.2
鉄道輸送	775.6	483.0
道路輸送	1425.5	985.4
航空輸送	251.3	74.6
その他運輸	957.5	172.5
運輸付帯サービス	619.6	406.9
通信	1776.4	1172.9
公務・公共サービス	1863.1	1350.9
教育	1156.8	988.0
医療・保健	1117.9	622.1
自動車修理	1048.5	391.6
娯楽サービス	1334.5	888.6
飲食店	2140.4	966.4
宿泊業	645.6	316.2
洗濯・理容・美容・浴場業	870.9	637.2
その他の対個人サービス	1187.2	883.5
その他の事業所サービス	5389.9	3267.9
事務用品・分類不明	381.3	-37.0
合計	65758.2	38088.4



完全週休2日制と年休完全取得厳守によって国内生産は8.5兆円、  
GDP4.9兆円増

(単位:億円)

	消費支出増による生産増加額	消費支出増による付加価値増加額
農林業	1769.1	927.5
漁業	251.9	142.6
鉱業	95.2	44.1
食料品	4394.7	1285.6
飲料・たばこ	1813.8	1083.8
繊維製品	554.2	186.3
家具・装備品	162.4	58.5
印刷・製版・製本	565.4	315.2
皮革・皮革製品	84.0	31.5
陶磁器	28.0	12.7
その他製造業(軽工業製品)	2054.6	691.4
医薬品	324.7	130.0
家庭用化学製品	643.8	184.4
石油製品	1763.5	538.6
民生用機械機器	403.1	110.6
精密機械	140.0	56.3
乗用車	795.0	102.5
その他の機械機器	2950.3	827.8
その他製造業(重工業製品)	2463.3	697.6
住宅補修	1119.7	503.7
その他の建設	0.0	0.0
電力	1886.6	873.7
ガス・熱供給	425.5	125.5
水道	677.4	351.8
商業	12109.1	8353.0
金融・保険	5491.9	3499.9
住宅賃貸料	2368.1	1883.2
その他不動産業	9987.4	8661.1
鉄道輸送	1002.1	624.1
道路輸送	1841.8	1273.2
航空輸送	324.7	96.4
その他運輸	1237.2	222.8
運輸付帯サービス	800.6	525.7
通信	2295.3	1515.5
公務・公共サービス	2407.3	1745.5
教育	1494.7	1276.6
医療・保健	1444.4	803.8
自動車修理	1354.8	506.0
娯楽サービス	1724.3	1148.1
飲食店	2765.6	1248.7
宿泊業	834.1	408.6
洗濯・理容・美容・浴場業	1125.3	823.3
その他の対個人サービス	1533.9	1141.5
その他の事業所サービス	6964.3	4222.5
事務用品・分類不明	492.7	-47.7
合計	84965.4	49213.5

## 非正規雇用の正規化と働くルール厳守による雇用増の生産波及効果全体総括表

非正規雇用の正規化と働くルール厳守による雇用増で日本経済の体質改善を  
——外需頼みから内需・家計中心の日本経済への転換を

国内生産は24.3兆円増、GDPを2.52%押し上げ

(単位:億円)

	非正規の正規化・生産波及効果			サービス残業根絶・生産波及効果	完全週休2日制、年休完全取得・生産波及効果	合計
	派遣	有期契約	合計			
賃金増加総額	6,083	74,425	80,508	57,770	74,644	212,922
消費需要増加額	3,146	46,507	49,652	43,328	55,983	148,963
国内生産増加額	5,742	86,115	91,856	65,758	84,965	242,580
GDP(付加価値)増加額	2,700	38,053	40,753	38,088	49,214	128,055

### 雇用の安定と雇用創出

①非正規の正規化		②サービス残業根絶	③年休取得等ルール厳守
派遣	有期契約		
53	310	118.8	153.5

(単位:万人)

GDP(付加価値)総額(億円)	
2005年	5,079,531
GDP押し上げ効果(%)	
	2.52

賃金増分は内部留保の5.28%を取り崩せば可能(単位:億円、%)

賃金増加総額	212,922
内部留保総額	4,031,984
内部留保取り崩し率	5.28

経常利益・内部留保は大幅増だが…

(単位:億円、%)

	経常利益	内部留保	給与総額
1997年	278,058	2,225,055	2,206,165
2007年	534,893	4,031,984	2,012,722
伸び率	192.4	181.2	91.2

資料:財務省「法人企業統計」、国税庁「民間給与実態調査」

税収は2.27兆円増加 (億円)

	付加価値増加額(A)	国民所得増加額(B)	国民所得に対する税率(C)	税収増加額=(B)×(C)
国税	128,055	90,560	0.143	12,950
地方税			0.107	9,690
税収計			0.251	22,731

注) 内部留保=当期末流動性負債引当金+当期末固定性負債引当金+特別法上の準備金+資本準備金+その他資本剰余金+利益準備金+積立金+繰越利益剰余金

別表1 サービス残業根絶で118.8万人の新たな雇用が  
1人当たりサービス残業時間は120.7時間

		週間労働時間	月労働時間	年間労働時間 (B)	労働者数(万人) (C)
労働力調査	世帯調査	41.3	169.4	2153.5 <sup>1</sup>	2,000.3
毎月勤労統計調査	事業所調査			2032.8 <sup>2</sup>	
サービス残業時間(A)				120.7	

(注) 「毎勤統計」のデータは30人以上の事業所、一般労働者の労働時間

資料:総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

サービス残業による雇用増加試算——118.8万人の新たな雇用が

サービス残業総労働時間(D) = (A) × (C)	241,436	(注) サービス残業総労働時間試算にあたっては、事業所規模30人以上の労働者で計算した。また、サービス残業根絶による雇用増加数を計算する場合も、「毎勤統計」の一般労働者の労働時間を母数とした。その意味で、2重に限定的な、控えめの試算である。
サービス残業根絶による雇用増加数(E) = (D)/(B2)	118.8	

別表2 労働時間短縮による雇用創出の試算

	雇用者数 (A)	完全週休2日制実施による雇用増		年次有給休暇完全取得による雇用増加			雇用増加 数合計
		(B)	雇用増加数 (A) × (B)	年休未消化日数 (E)	年間出勤日数 (F)	雇用増加数 (E) × (A) / (F)	
鉱業	2.0	0.0103	—	6.8	239.2	0.1	0.1
建設業	144.7	0.0127	1.8	11.6	238.0	7.1	8.9
製造業	809.2	0.0018	1.5	8.4	228.0	29.8	31.3
電気・ガス・水道・熱供給業	24.0	0.0005	—	4.9	223.1	0.5	0.5
情報・通信業	138.2	0.0019	0.3	8.6	223.1	5.3	5.6
運輸業	232.9	0.0117	2.7	8.5	236.3	8.4	11.1
卸売・小売業	591.9	0.0112	6.6	11.7	225.9	30.7	37.3
金融・保険業	133.1	0.0005	0.1	11.4	220.2	6.9	7.0
不動産業	29.6	0.0139	0.4	10.3	227.3	1.3	1.7
飲食店・宿泊業	125.8	0.0109	1.4	11.7	201.9	7.3	8.7
医療・福祉	295	0.0005	0.1	8.8	224.0	11.6	11.7
教育、学習支援業	78.4	0.0111	0.9	9.3	198.3	3.7	4.6
複合サービス業	31.6	0.0124	6.0	8.8	223.4	19.0	25.0
サービス業	450.9						
計	3,087.3		21.8			131.7	153.5

(注 1) 雇用者数は、非農林業で、官公、日雇い労働者を除く従業員30人以上。

(注 2) (B)は別項の式により産業別に計算している。

(注 3) 年間出勤日数は(F)は、年次有給休暇を完全に取得した場合の日数。

(B) = [(各週休制別週所定労働時間 - 完全週休2日制週所定労働時間) × 各週休制別適用労働者割合]の累計 / 完全週休2日制週所定労働時間

資料: 厚生労働省「就労条件総合調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」各2006年版

別表3 大企業はボロもうけ、労働者・国民の生活は悪化

	経常利益		内部留保		民間給与総額		非正規労働者		正規労働者	
	億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率	万人	伸び率	万人	伸び率
1997年度	278,058	100.0	2,225,055	100.0	2,206,165	100.0	1,152	100.0	3,812	100.0
1998年度	211,642	76.1	2,099,203	94.3	2,228,375	101.0	1,173	101.8	3,794	99.5
1999年度	269,233	96.8	2,451,860	110.2	2,174,867	98.6	1,225	106.3	3,688	96.7
2000年度	358,660	129.0	2,966,256	133.3	2,164,558	98.1	1,273	110.5	3,630	95.2
2001年度	282,469	101.6	2,740,117	123.1	2,147,215	97.3	1,360	118.1	3,640	95.5
2002年度	310,049	111.5	2,956,812	132.9	2,079,134	94.2	1,451	126.0	3,486	91.4
2003年度	361,989	130.2	3,041,150	136.7	2,036,827	92.3	1,504	130.6	3,444	90.3
2004年度	447,035	160.8	3,316,779	149.1	2,017,742	91.5	1,564	135.8	3,380	88.7
2005年度	516,926	185.9	3,405,749	153.1	2,015,802	91.4	1,591	138.1	3,333	87.4
2006年度	543,786	195.6	3,947,252	177.4	2,000,346	90.7	1,633	141.8	3,340	87.6
2007年度	534,893	192.4	4,031,984	181.2	2,012,722	91.2	1,677	145.6	3,393	89.0

(注1) 経常利益、内部留保は、全産業、全規模計。

(注2) 労働者数は、「労働力調査特別調査」各年2月、「労働力調査(詳細集計)」は各年1～3月平均。

(注3) 民間給与は、国税庁「民間給与実態調査」

資料：財務省「法人企業統計」、国税庁「民間給与実態調査」、総務省「家計調査」、厚生労働省「労働力調査特別調査」「労働力調査(詳細集計)」